

事業所における自己評価結果

公表：令和5年 1月 31日

事業所名 佐世保市立すぎのこ園

職員数 13名 回答数 13名 回答率 100%

		チェック項目	はい	いいえ	未記入	工夫している点・改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	13			
	②	職員の配置数は適切であるか	12	1		<ul style="list-style-type: none"> ・国の基準よりも手厚く、子ども2人に対し、保育士1人配置。 ・ほかのクラスから補助に入ってもらおう。または代替え保育士。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	13			
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	13			
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	13			
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	13			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	10	2	1	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか				・外部評価は行っていない。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	13			
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか	13			・入園時のアンケート、モニタリングを行い、保護者の方の願いを踏まえた上で、子ども達の成長に合った支援計画を作成するようにしている。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	11		2	・遠城寺式乳幼児分析的発達検査法を使用している。
	⑫	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	12		1	

	⑬	児童発達支援計画に沿った支援がおこなわれているか	13				
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	12		1		
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	13				
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせさせて児童発達支援計画を作成しているか	13				
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	11	1	1	・計画を立てる時に保育内容、ねらい、環境構成についても打ち合わせができるともっと良い。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	11	2		・毎日打ち合わせの時間は作れないが、職員間で業務（片付け等）をしながら反省を確認し合っている。 ・時間の確保が難しい日や、時間差での勤務もあるのでできていない日もある。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	13				
	⑳	定期的にモニタリングを行い児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	13				
	関係機関や保護者との連携	㉑	障がい児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	13			
		㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	12	1		
㉓		（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合）地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	11		2		
㉔		（医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合）子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	10		3		
㉕		移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	13				
㉖		移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	13				
㉗		他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	13				
㉘		保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		13			
㉙		（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	10	3			
㉚		日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	13				

	③①	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	3	10	1	
保護者への説明責任等	③②	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	13			
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	13			
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	13			
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催したりする等により、保護者同士の連携を支援しているか	13			・今年度は卒園児保護者を招くなど、いろいろな話を聞く機会を設けることもできた（年長児保護者対象の懇談会等）。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	13			
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	13			
	③⑧	個人情報の取り扱いに十分注意しているか	13			
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	13			
非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	13			
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他の必要な訓練を行っているか	13			
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	13			
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	12		1	
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	13			
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	13			
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し				・身体拘束はしない。 ・身体拘束等適正化委員会を設置し、必要に応じて組織決定する仕組みがある。

		解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。				
--	--	--------------------------	--	--	--	--

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。